

平成(24)年度 決算状況

市町村名	知立市	コード番号	232254	市町村類型	Ⅱ-0
所在地	知立市広見三丁目1番地			(24)年度交付税種地区分	Ⅱ-6種地

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国調	22年 (22年10月1日)	68,398人	16.34 km ²	4,186人/km ²	53,919人	区分	第1次	第2次	第3次
	17年 (17年10月1日)	66,085人	16.34 km ²	4,044人/km ²	51,306人		22年	268人	14,498人
	増加率	3.5%	0.0%	3.5%	5.1%	国調	0.8%	45.2%	54.0%
住民基本台帳	(25)3.31★	70,462人 29,833世帯	40.10.1以降の合併状況		就業人口	17年	405人	15,652人	17,736人
	(24)3.31★	66,212人 27,540世帯	市町村制施行年月日				国調	1.2%	46.3%
		昭和45年12月1日							

区分	平成(23)年度	平成(24)年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1歳入総額 A	千円 20,802,304	千円 21,369,048	基準財政需要額	千円 8,683,685	中部 指数表選定
2歳出総額 B	19,992,874	20,271,403	基準財政収入額	千円 8,391,023	
3歳入歳出差引額 C	809,430	1,097,645	標準税収入額	千円 10,924,285	土地開発公社
4翌年度へ繰り越すべき財源 D	14,358	19,560	標準財政規模	千円 12,060,485	
5実質収支 E	イ 795,072	イ 1,078,085	財政力指数 ()内は単年度	0.97 (0.97)	
6単年度収支 F	イ-ア △25,253	イ-ア 283,013	実質収支比率	% 8.9	設立の(有)・無 設立 昭和48年3月26日 損失保証額 4,000,000千円
7積立金(財調) G	230,788	367,516	地方債現在高	千円 15,798,723	
8繰上償還金 H 〔転貸債、公共用地先行取得債、 公共債を除き任意に行ったもの〕	0	0	積立金現在高 (財調、減債基金、特定目的基金) ※うち財政調整基金	千円 4,450,681 1,808,823	事務の共同処理の状況
9積立金取崩し額(財調) I	0	500,000	公債費比率	% 6.0	
10実質単年度収支 J F+G+H-I	205,535	150,529	債務負担行為額	千円 445,418	し尿 ごみ 常備消防 退職手当 その他(後期高齢者医療)
			収益事業収入額	千円 0	
			土地開発基金	千円 718,713	

一般職員等 (平成25年4月1日現在)				特別職等 (平成25年4月1日現在)			
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	定数	1人当り平均給料(報酬)月額
(一般行政職員)	(220)人	(71,252)千円	(323,873)円	市長	平成25年4月1日	1	円 837,900
一般職員	411	118,234	287,674	副市長	平成25年4月1日	1	717,960
うち技能労務職	29	9,189	316,862	教育長	平成25年4月1日	1	664,050
うち消防職員	0	0	0	議会議長	平成24年4月1日	1	496,000
教育公務員	1	405	405,000	議会副議長	平成24年4月1日	1	426,000
臨時職員	0	0	0	議会議員	平成24年4月1日	21	405,000
合計	412	118,639	287,959				

公営事業の状況	事業名	資金不足比率	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	国民健康保険事業会計の状況			
	国民健康保険事業	/	無	千円 160,428	千円 386,851	人 6	実質収支額	千円 160,428	一世帯当り保険税調定額	円 163,927
下水道事業	- %	無	45,765	741,278	6	再差引収支	千円 △14,986	被保険者1人当り 保険税調定額	円 97,394	
介護保険事業	/	無	37,642	372,771	6	普通会計からの繰入額	千円 386,851	被保険者1人当り 保険税収入額	円 95,726	
後期高齢者医療事業	/	無	1,799	71,741	2	加入世帯数	8,710	国庫支出金	円 63,961	
上水道事業	- %	有	82,190	29,206	21	被保険者数	14,660	被保険者1人当り 保険給付費	円 231,407	

注) 資金不足比率の経営健全化基準は、一律で20%です。				健全化判断比率 ※早期健全化基準を下段に表示	実質赤字率 -	連結実質赤字率 -	実質公債費比率 2.6%	将来負担比率 -
				13.05%	18.05%	25.0%	350.0%	

※ 住民基本台帳の項目は平成24年3月31日時点では外国人を含まず、平成25年3月31日時点では外国人を含みます。

市 町 村 名		知 立 市			類 型	Ⅱ-0	指 定 金 融 機 関 名		碧 海 信 用 金 庫 (三 菱 東 京 UFJ 銀 行 ・ 岡 崎 信 用 金 庫)			
入					性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源	K の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%		
地 方 税	11,149,783	52.2	10,174,352	88.5	人 件 費	3,477,432	17.2	3,059,351	3,042,783	24.7		
地 方 譲 与 税	148,360	0.7	148,360	1.3	うち 職 員 給	2,259,560	11.1	1,865,890	-	-		
利 子 割 交 付 金	35,130	0.2	35,130	0.3	扶 助 費	4,407,766	21.7	1,445,086	1,437,193	11.7		
配 当 割 交 付 金	32,383	0.2	32,383	0.2	公 債 費	1,434,179	7.1	1,430,703	1,430,703	11.6		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,582	0.0	7,582	0.1	元 金	1,236,455	6.1	1,233,001	1,233,001	10.0		
地 方 消 費 税 交 付 金	601,015	2.8	601,015	5.2	公 債 費 の 内 訳	197,724	1.0	197,702	197,702	1.6		
ゴ ル フ 交 付 金	-	-	-	-	一時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	小 計	9,319,377	46.0	5,935,140	5,910,679	47.9		
軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	86,560	0.4	86,560	0.8	物 件 費	3,656,746	18.0	3,008,893	2,705,204	21.9		
地 方 特 例 交 付 金	48,896	0.8	48,896	0.4	維 持 補 修 費	161,327	0.8	151,946	150,905	1.2		
地 方 交 付 税	404,760	1.9	292,662	2.5	補 助 費 等	2,014,438	9.9	1,854,632	1,517,318	12.3		
普 通 交 付 税	292,662	1.4	292,662	2.5	積 立 金	579,764	2.9	564,634	-	-		
特 別 交 付 税	112,098	0.5	-	-	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	138,000	0.7	-	-	-		
小 計	12,514,469	58.6	11,426,940	99.5	繰 出 金	1,987,706	9.8	1,855,970	1,342,612	10.9		
交 通 安 全 交 付 金	12,293	0.1	12,293	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率		
分 担 金 ・ 負 担 金	99,468	0.5	-	-	投 資 的 経 費	2,414,045	11.9	726,901	-	94.3 %		
使 用 料	333,823	1.6	33,763	0.3	うち 人 件 費	75,168	0.4	74,352	-	(101.2)		
手 数 料	86,531	0.4	-	-	普 通 建 設 事 業 費	2,414,045	11.9	726,901	-	()内は減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除した比率		
国 庫 支 出 金	2,786,355	13.0	-	-	補 助	1,164,132	5.7	159,781	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	単 独	650,062	3.2	566,349	-	11,626,718 千円		
県 支 出 金	1,132,031	5.3	-	-	国 直 轄 ・ 県 営 事 業	563,271	2.8	771	-	経 常 経 費 歳 入 一 般 財 源		
財 産 収 入	313,089	1.5	14,706	0.1	災 害 復 旧	-	-	-	-	11,626,718 千円		
寄 附 金	4,671	0.0	-	-	失 業 対 策	-	-	-	-	経 常 経 費 歳 入 一 般 財 源		
繰 入 金	900,099	1.2	-	-	合 計	20,271,403	100.0	14,098,116	11,489,964 千円	14,899,964 千円		
繰 越 金	809,430	3.8	-	-	平 成 24 年 度 大 規 模 事 業			-	-	歳 出 一 般 財 源		
諸 収 入	612,489	2.9	2,262	0.0	連 続 立 体 交 差 事 業	-	-	589,109 千円	-	14,098,116 千円		
地 方 債	1,764,300	8.3	-	-	知 立 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	-	-	618,028 千円	-	歳 入 一 般 財 源		
合 計	21,369,048	100.0	11,489,964	100.0	知 立 南 保 育 園 建 設 工 事	-	-	474,784 千円	-	15,195,761 千円		
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 × 100 / 75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源			
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円			
普 通 税	10,213,276	91.6	0.1	10,154,368	38,924	議 会 費	272,167	1.3	272,167			
内 民 税	市 町 村 個 人 分	4,649,915	41.7	4.7	4,828,779	-	総 務 費	2,525,279	12.5	2,337,557		
	法 人 分	814,656	7.4	△ 2.2	677,715	38,924	民 生 費	8,154,833	40.2	4,277,454		
	固 定 資 産 税	4,273,429	38.3	△ 4.0	4,204,888	-	衛 生 費	1,832,068	9.0	1,509,885		
	軽 自 動 車 税	91,376	0.8	2.7	91,451	-	労 働 費	23,364	0.1	1,391		
市 町 村 た ば こ 税	383,900	3.4	0.5	351,536	-	農 林 水 産 業 費	79,711	0.4	77,539			
賦 金 産 税	-	-	-	-	-	-	商 工 費	245,016	1.2	132,199		
	-	-	-	-	-	-	土 木 費	3,071,932	15.2	1,800,690		
	-	-	-	-	-	-	消 防 費	669,165	3.3	666,165		
目 的 税	936,507	8.4	△ 3.8	-	-	教 育 費	1,963,689	9.7	1,592,366			
内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-	公 債 費	1,434,179	7.1	1,430,703		
	事 業 所 税	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-		
賦 都 市 計 画 税	936,507	8.4	△ 3.8	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		
	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
合 計	11,149,783	100.0	△ 0.2	10,154,368	38,924	合 計	20,271,403	100.0	14,098,116			
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率						
市 町 村 民 税	均 等 割	3,000円	市 町 村 民 税	法 人 分	(1号)	50,000円	(5号)	160,000円	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
					(2号)	120,000円	(6号)	400,000円				
	所 得 割	標 準 税 率 に 対 す る 比 率 1.0	均 等 割	(3号)	130,000円	(7号)	410,000円	市 町 村 民 税	98.4 %	23.7 %	94.0 %	
				(4号)	150,000円	(8号)	1,750,000円	固 定 資 産 税	99.1	32.0	97.0	
				法 人 割	12.3(14.7)/100	(9号)	3,000,000円	合 計	98.7	26.1	95.3	
固 定 資 産 税	1.4/100					ラ ス パ イ レ ス 指 数 (平 成 24 年 4 月 1 日)	106.9	(98.8)				

※ ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値です。